

資 料 2

上下水道事業経営審議会

令和 8 年 8 月 7 日

令和 7 年度盛岡市下水道事業会計決算状況について

I. 事業の概要について.....	1 頁
II. 決算の状況について.....	6 頁
III. 財務諸表について.....	9 頁
IV. 事業の実施状況について.....	17 頁

盛岡市上下水道局

I. 事業の概要について

1 総括事項

「盛岡市総合計画」（令和7年度～令和16年度）の施策「浸水防除と公衆衛生の向上」の実現に向け、「盛岡市下水道ビジョン2045」の基本理念である「災害に強く、安全・安心な下水道システムを築き、快適な市民生活や社会生活をいつまでも支え続ける下水道」を目指して、持続可能で効果的かつ効率的な事業運営を推進し、経営環境の変化に対応した各種取組を行った。

「安全・安心な下水道機能の構築」については、下水道施設の正常な機能を維持するため、地震対策事業による施設の耐震設計及び長寿命化対策事業による既存施設の改築を実施した。

また、安定した汚水処理を確保するため、既設管路の維持管理を行い、必要な修繕及び浸入水対策を実施するとともに、水洗化普及促進に向けた様々な事業を実施したほか、岩手県が実施する北上川上流流域下水道（都南処理区）の維持管理や建設事業を促進するため、関係市町の負担割合による維持管理及び建設負担金を支出した。

さらに、近年の局地的集中豪雨の多発による浸水被害の解消を図るため、緊急性のある雨水幹線整備や面整備を重点的に実施するとともに、既存施設の定期点検や巡視の強化等による予防保全的な維持管理を行った。また、内水浸水被害の最小化を図るため、内水浸水解析を行うとともに地域の自助活動の推進に努めた。

このほか、住環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備事業による各処理分区の未整備地区や土地区画整理事業などに併せた污水管渠の整備を実施した。

「お客さまサービスの向上」については、お客さまから信頼される下水道事業を目指し、各種媒体を活用し「伝わる広報」の推進に努めるとともに、上下水道局お客さまセンターの運営の更なる充実に努めた。

「健全経営の推進」については、令和7年4月に改定した公共下水道使用料を有効に活用するため、事業の効率化を進め、下水道事業経営の健全化に努めたほか、人材育成・技術継承を推進するため、上下水道局内の技術継承研修を実施した。

ア 各種事業について

(ア) 安全・安心な下水道機能の構築

a 汚水施設整備事業

太田地区の土地区画整理事業など他事業に併せた整備のほか、浜民地内及び黒川地内等の各処理分区の面整備を行うことで、4,656.8mの污水管渠の整備を実施した。

b 雨水施設整備事業

道明地区の生活環境整備事業など他事業に併せた整備のほか、市街地などにおける浸水防除及び生活環境の改善を図るため、碇堰や大堰をはじめ各排水区の幹線及び面整備を行うことで、1,001.3mの雨水管渠の整備を実施した。

内水浸水による被害の軽減を図るため、内水ハザードマップ未作成地区のうち、主に市内北東部について浸水解析モデル構築業務を行った。また、5つの町内会に土のうステーションを5基設置した。

c 下水道施設の耐震化・改築更新

地震対策事業として、蛇島汚水中継ポンプ場の耐震化に係る詳細設計を実施した。

また、既存施設の老朽化に対応するため、長寿命化対策事業として、松園地区外において2,377.8mの管渠更生工事、277箇所のマンホール蓋改修工事及びポンプ設備更新などを実施したほか、取付管内挿調査システム及び洗浄ホース一体型カメラを導入し、調査点検業務の充実に努めた。

d 安定した汚水処理の確保及び水洗化普及促進

安定した汚水処理の確保のため、汚水管渠への浸入水などの調査及び補修、老朽化の著しいポンプ場設備の修繕などを実施した。また、令和6年4月から地方公営企業法の全部を適用した農業集落排水事業及び公設浄化槽事業について、各施設の保守点検や修繕を実施し、適正な維持管理に努めた。

水洗化普及促進事業として、排水設備工事に対して排水設備普及資金融資制度による利子補給を行ったほか、職員による水洗化の訪問指導を行った。また、早期の水洗化を図るため、「汚水処理人口普及率100%達成プラン」に基づき、浄化槽整備区域を拡大し、浄化槽設置整備事業補助金の交付を行った。

9月10日「下水道の日」に関連して、排水設備無料点検を実施したほか、市立小学校を対象とした下水道標語コンクール（応募120作品）を実施した。

(イ) お客さまサービスの向上

お客さまサービスとして、基本料金日割計算制度、スマートフォン決済サービス及びWeb口座振替受付サービスを実施した。また、上下水道局お客さまセンターの窓口用自動発券機を活用し、窓口サービスの向上に努めたほか、引っ越しなどに伴う各種手続き、下水道使用料、維持管理などについて各世帯にお知らせするガイドブックにより、分かりやすい情報提供に努めた。

広報活動として、予算及び決算の概要、各種お知らせなどを市広報紙に掲載したほか、上下水道局広報紙「みずの輪」、広報パンフレット、上下水道局公式ホームページ及び動画掲載による情報発信を行うとともに、下水道デザインマンホール蓋の写真が掲載された

マンホールカードの配布や上下水道局キャラクター（水道ぼうや・下水道あいちゃん）の着ぐるみ活用により、親しみやすい広報展開に努めた。

（ウ）健全経営の推進

経常経費及び建設投資の内容の精査・検討を行うとともに、下水道使用料の収納率の向上、下水道工事店の指定に係る手数料の徴収、排水設備の接続促進、水洗化の普及促進など収益確保に取り組み、健全な事業経営に努めた。

下水道事業の経営に関する重要な事項などを調査審議するため、上下水道事業経営審議会を開催した。また、人材育成・技術継承については、持続可能な経営推進のため、上下水道局内で体系的な技術継承研修を実施したほか、外部団体主催の研修に多数の職員を派遣し、職員の技術力向上に努めた。

持続可能な下水道事業の実現のため、DX・GXを推進するとともに、遊休資産の整理を行い、経営課題の解決に努めた。

イ 業務について

令和7年度末における公共下水道事業の処理区域内人口は 246,825人で、令和6年度末に比べ 2,144人減少し、行政区域内人口 273,332人に対し90.3%の普及率となった。令和7年度総処理水量は39,263,762m³で、令和6年度に比べ 715,066m³（1.9%）増加した。

令和7年度末における農業集落排水事業の処理人口は 6,300人で、行政区域内人口 273,332人に対し 2.3%の普及率となった。

令和7年度末における公設浄化槽事業の処理人口は 566人で、行政区域内人口 273,332人に対し 0.2%の普及率となった。

ウ 計理について

令和7年度の営業収益は 8,211,202,354円で、令和6年度に比べ 1,238,856,483円（17.8%）の増となった。営業費用は 8,477,393,905円となり、令和6年度に比べ 813,294,148円（10.6%）の増となり、この結果、営業収益から営業費用を差し引いた 266,191,551円が営業損失として計上された。さらに営業外収益 1,410,772,047円、営業外費用 483,990,425円、特別損失 2,040,024円をそれぞれ加減した収益的収支全体では 658,550,047円の純利益が生じた。

資本的収支（税込額）は、資本的収入が 2,288,920,511円、資本的支出が 4,959,745,852円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 2,670,825,341円は、過年度分損益勘定留保資金 2,339,402,406円、当年度分損益勘定留保資金81,298,301円、法適用に係る引継金 1,312,227円、借入金等調整額 110,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

調整額 138,812,407円で補填した。

2 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、公共下水道事業については、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常収益の増加による経常利益の増加により、前年度比4.09ポイント増の107.63%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同率の100.03%となり、事業に必要な経費を使用料で賄えている状況とされる100%を僅かに上回った。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.50ポイント増の46.74%となり、施設の老朽化が進行している。

今後、多くの施設が更新時期を迎えることから、将来の更新需要に備え、持続可能な経営基盤の強化を図りながら、引き続き計画的に施設更新を進める必要がある。

農業集落排水事業及び公設浄化槽事業については、令和6年度から公営企業会計に移行した。経常収支比率は両事業ともに100%を上回ったが、経費回収率は両事業ともに前年度を上回ったものの依然として低い水準にあり、厳しい経営状況であることから、収入を確保するため、使用料の妥当性について検討する必要がある。

<経営指標の推移>

ア 公共下水道事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	105.01	102.11	103.14	103.54	107.63
経費回収率	100.04	100.03	100.03	100.03	100.03
有形固定資産 減価償却率	40.17	41.88	43.54	45.24	46.74
管渠老朽化率	5.39	7.14	7.30	7.54	7.46

イ 農業集落排水事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	-	-	-	95.56	102.55
経費回収率	-	-	-	30.83	42.64
有形固定資産 減価償却率	-	-	-	3.76	7.51

ウ 公設浄化槽事業

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	-	-	-	94.85	103.10
経費回収率	-	-	-	57.66	65.02
有形固定資産 減価償却率	-	-	-	5.47	10.94

Ⅱ．決算の状況について

1 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 10,163,689,000	円 △63,300,000	円 0
第1項 営業収益	8,790,125,000	△98,067,000	0
第2項 営業外収益	1,373,563,000	34,767,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費	円 9,488,564,000	円 △83,031,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	8,995,104,000	△125,011,000	0	△13,818,000	0
第2項 営業外費用	481,029,000	41,334,000	0	13,818,000	0
第3項 特別損失	2,431,000	646,000	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

営業費用中の法適用の経費12,111,000円の財源にあてるため、企業債12,100,000円を、大規模下水道管路特別重点調査の経費

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 3,394,262,000	円 △437,775,000	円 2,956,487,000	円 869,887,000
第1項 企業債	2,231,200,000	△492,700,000	1,738,500,000	538,500,000
第2項 負担金及び分担金	274,608,000	550,000	275,158,000	25,200,000
第3項 補助金	888,450,000	54,377,000	942,827,000	306,187,000
第4項 固定資産売却代金	3,000	△2,000	1,000	0
第5項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 6,175,177,000	円 △446,633,000	円 0	円 5,728,544,000	円 1,063,154,000
第1項 建設改良費	3,622,626,000	△447,270,000	0	3,175,356,000	1,063,154,000
第2項 企業債償還金	2,548,701,000	3,601,000	0	2,552,302,000	0
第3項 その他資本的支出	3,850,000	△2,964,000	0	886,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,670,825,341円は、過年度分損益勘定留保資金 2,339,402,406円、当年度分損益勘調整額 138,812,407円で補填した。

たな卸資産購入費に係る仮払消費税及び地方消費税額は 640,000 円である。

額				
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
円	円	円		
10,100,389,000	10,145,246,016	44,857,016		
8,692,058,000	8,729,899,629	37,841,629	(うち、仮受消費税及び地方消費税 518,697,275 円)	
1,408,330,000	1,415,346,387	7,016,387	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,023,927 円)	
1,000	0	△1,000		

額						
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
9,405,533,000	63,776,000	9,469,309,000	9,347,243,562	0	122,065,438	
8,856,275,000	63,776,000	8,920,051,000	8,815,191,633	0	104,859,367	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 337,797,728 円)
536,181,000	0	536,181,000	530,011,905	0	6,169,095	
3,077,000	0	3,077,000	2,040,024	0	1,036,976	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

24,904,000円の財源にあてるため、企業債12,400,000円を借り入れた。

額					
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
円	円	円	円		
0	3,826,374,000	2,288,920,511	△1,537,453,489		
0	2,277,000,000	1,417,400,000	△859,600,000	翌年度繰越額 790,400,000 円	
0	300,358,000	290,014,080	△10,343,920		
0	1,249,014,000	581,467,381	△667,546,619	翌年度繰越額 656,054,000 円	
0	1,000	39,050	38,050	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 3,550 円)	
0	1,000	0	△1,000		

額			翌 年 度 繰 越 額				
継 続 費 通次繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	円	
0	6,791,698,000	4,959,745,852	1,710,221,000	0	1,710,221,000	121,731,148	
0	4,238,510,000	2,407,412,530	1,710,221,000	0	1,710,221,000	120,876,470	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 193,780,563 円)
0	2,552,302,000	2,552,298,837	0	0	0	3,163	
0	886,000	34,485	0	0	0	851,515	

定留保資金 81,298,301円、法適用に係る引継金 1,312,227円、借入金等調整額 110,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

Ⅲ. 財務諸表について

令和 7 年度盛岡市下水道事業損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,187,815,531	
(2) 他会計負担金	3,006,408,000	
(3) 受託事業収益	8,623,273	
(4) その他の営業収益	<u>8,355,550</u>	8,211,202,354

2 営業費用

(1) 管渠費	518,915,714	
(2) ポンプ場費	233,299,371	
(3) 処理場費	298,883,879	
(4) 普及費	45,689,128	
(5) 浄化槽費	8,744,541	
(6) 受託事業費	8,327,827	
(7) 業務費	228,779,108	
(8) 総係費	279,247,858	
(9) 流域下水道管理費	2,250,949,092	
(10) 減価償却費	4,462,889,662	
(11) 資産減耗費	<u>141,667,725</u>	<u>8,477,393,905</u>

営業損失

266,191,551

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	23,221,545	
(2) 他会計負担金	234,622,000	
(3) 国、県補助金	12,554,825	
(4) 他会計補助金	49,727,000	
(5) 長期前受金戻入	1,075,486,568	
(6) 雑収益	<u>15,160,109</u>	1,410,772,047

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	397,356,781	
(2) 貸倒引当金繰入額	161,741	
(3) 雑支出	<u>86,471,903</u>	<u>483,990,425</u>

経常利益

660,590,071

5 特別損失

(1) 固定資産売却損	13,587	
(2) 固定資産譲渡損	817,048	
(3) 過年度損益修正損	<u>1,209,389</u>	<u>2,040,024</u>

当年度純利益

658,550,047

当年度未処分利益剰余金

658,550,047

令和 7 年度盛岡市下

(令和 7 年 4 月 1 日から

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫、県補助金	受益者負担金 及び分担金	受贈財産評価額	その他資本剰余金
前年度末残高	55,128,417,908	84,690,688	5,886,496	116,885,904	300,342,445
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	55,128,417,908	84,690,688	5,886,496	116,885,904	300,342,445
当年度変動額	0	379,854	0	3,454,196	9,991,000
補助金の受入	0	379,854	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	9,991,000
受贈財産の受入	0	0	0	3,454,196	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	55,128,417,908	85,070,542	5,886,496	120,340,100	310,333,445

令和 7 年度盛岡市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	55,128,417,908	521,630,583	658,550,047
議会の議決による処分額	0	0	△ 658,550,047
減債積立金の積立	0	0	△ 658,550,047
処分後残高	55,128,417,908	521,630,583	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位 円)

資本剰余金合計	利益剰余金			資本合計
	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
507,805,533	3,438,295,379	632,380,136	4,070,675,515	59,706,898,956
0	632,380,136	△ 632,380,136	0	0
0	632,380,136	△ 632,380,136	0	0
0	632,380,136	△ 632,380,136	0	0
507,805,533	4,070,675,515	(繰越利益剰余金) 0	4,070,675,515	59,706,898,956
13,825,050	0	658,550,047	658,550,047	672,375,097
379,854	0	0	0	379,854
9,991,000	0	0	0	9,991,000
3,454,196	0	0	0	3,454,196
0	0	658,550,047	658,550,047	658,550,047
521,630,583	4,070,675,515	(当年度未処分利益剰余金) 658,550,047	4,729,225,562	60,379,274,053

令和7年度盛岡市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,152,335,390	
イ 立木		16,597,075	
ウ 建物	2,468,505,903		
減価償却累計額	<u>△ 1,189,771,326</u>	1,278,734,577	
エ 建物附属設備	181,438,820		
減価償却累計額	<u>△ 108,984,013</u>	72,454,807	
オ 構築物	169,186,840,035		
減価償却累計額	<u>△ 74,546,738,148</u>	94,640,101,887	
カ 機械及び装置	7,169,534,789		
減価償却累計額	<u>△ 5,000,088,739</u>	2,169,446,050	
キ 車両運搬具	85,707,136		
減価償却累計額	<u>△ 58,090,988</u>	27,616,148	
ク 工具器具備品	36,618,233		
減価償却累計額	<u>△ 10,636,887</u>	25,981,346	
ケ 有形固定資産建設仮勘定		<u>88,803,534</u>	
有形固定資産合計			100,472,070,814

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		72,000	
イ 施設利用権		<u>4,355,558,962</u>	
無形固定資産合計			<u>4,355,630,962</u>

固定資産合計

104,827,701,776

2 流動資産

(1) 現金預金		9,880,095,427	
(2) 未収金	917,346,313		
貸倒引当金	<u>△ 72,291,821</u>	845,054,492	
(3) 貯蔵品		21,033,690	
(4) 前払金		<u>159,960,000</u>	

流動資産合計

10,906,143,609

資産合計

115,733,845,385

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,421,880,568	
イ その他の企業債	<u>164,043,286</u>	
企業債合計		24,585,923,854

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>319,223,888</u>	
引当金合計		<u>319,223,888</u>

固定負債合計

24,905,147,742

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,227,812,392	
イ その他の企業債	<u>42,311,842</u>	
企業債合計		2,270,124,234

(2) 未払金

1,182,519,640

(3) 引当金

ア 賞与引当金	45,262,000	
イ 法定福利費引当金	<u>9,014,000</u>	
引当金合計		54,276,000

(4) その他流動負債

2,977,460

流動負債合計

3,509,897,334

5 繰延収益

(1) 長期前受金

49,284,689,407

収益化累計額

△ 22,345,163,151

繰延収益合計

26,939,526,256

負債合計

55,354,571,332

資 本 の 部

6 資本金		55,128,417,908
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国庫、県補助金	85,070,542	
イ 受益者負担金及び分担金	5,886,496	
ウ 受贈財産評価額	120,340,100	
エ その他資本剰余金	<u>310,333,445</u>	
資本剰余金合計		521,630,583
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	4,070,675,515	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>658,550,047</u>	
利益剰余金合計		<u>4,729,225,562</u>
剰余金合計		<u>5,250,856,145</u>
資本合計		<u>60,379,274,053</u>
負債資本合計		<u><u>115,733,845,385</u></u>

セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	公設浄化槽事業	合計
営業収益	7,927,906,624	272,605,932	10,689,798	8,211,202,354
営業費用	8,042,413,362	421,151,707	13,828,836	8,477,393,905
営業損益	△ 114,506,738	△ 148,545,775	△ 3,139,038	△ 266,191,551
経常損益	648,891,408	11,240,836	457,827	660,590,071
特別損失	2,040,024	0	0	2,040,024
当年度純損益	646,851,384	11,240,836	457,827	658,550,047
セグメント資産	108,810,728,342	6,833,001,033	90,116,010	115,733,845,385
セグメント負債	51,959,726,347	3,304,714,574	90,130,411	55,354,571,332
その他の項目				
他会計繰入金	3,174,668,000	342,341,000	7,160,000	3,524,169,000
長期前受金戻入	969,372,709	104,120,705	1,993,154	1,075,486,568
減価償却費	4,192,648,103	265,642,188	4,599,371	4,462,889,662
固定資産増加額	1,911,267,105	0	0	1,911,267,105

IV. 事業の実施状況について

1 議会議決事項

議案番号	件名	報告年月日	提出年月日	議決年月日
報告第 23号	令和6年度盛岡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和7年6月6日	-	-
議案第 78号	令和7年度盛岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	-	令和7年9月4日	令和7年9月30日
議案第 98号	令和6年度盛岡市下水道事業未処分利益剰余金の処分について	-	令和7年9月4日	令和7年9月30日
認定第 12号	令和6年度盛岡市下水道事業会計決算について	-	令和7年9月4日	令和7年9月30日
議案第 106号	令和7年度盛岡市下水道事業会計補正予算(第2号)	-	令和7年12月3日	令和7年12月22日
議案第 14号	令和8年度盛岡市下水道事業会計予算	-	令和8年2月19日	令和8年3月26日
議案第 34号	盛岡市水道事業給水条例等の一部を改正する条例について	-	令和8年2月19日	令和8年3月26日
議案第 62号	令和7年度盛岡市下水道事業会計補正予算(第3号)	-	令和8年3月9日	令和8年3月13日

2 行政官庁認可事項

なし

3 工 事

(単位 円)

(1)建設改良工事等

ア	管渠施設費	菜園分区外第一工区管渠更生その１、その２、その３工事外	2,245,889,584
イ	ポンプ場施設費	松園第二汚水中継ポンプ場No. 1汚水ポンプ外更新工事	115,630,711
ウ	流域下水道建設費	令和７年度流域下水道建設事業負担金	13,249,843
エ	その他施設費	取付管内挿調査システムの購入外	32,642,392
合 計			<u><u>2,407,412,530</u></u>

(2)主な保存工事等

ア	管渠修繕		231,358,856
イ	ポンプ場施設修繕		164,158,500
ウ	処理場施設修繕		14,405,600
エ	農業集落排水施設修繕		12,989,900
合 計			<u><u>422,912,856</u></u>

4 業 務

(1) 業務量

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減 (△)
行政区域内人口 A (人)		273,332	275,739	△ 2,407
公共下水道事業	処 理 区 域 内 人 口 B (人)	246,825	248,969	△ 2,144
	普 及 率 $\frac{B}{A} \times 100$ (%)	90.3	90.2	0.1
	処 理 戸 数 (戸)	126,095	125,972	123
	年 間 総 処 理 水 量 (m³)	39,263,762	38,548,696	715,066
	一 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	107,572	105,613	1,959
農業集落排水事業	処 理 人 口 C (人)	6,300	6,461	△ 161
	普 及 率 $\frac{C}{A} \times 100$ (%)	2.3	2.3	0.0
	処 理 戸 数 (戸)	2,376	2,403	△ 27
公設浄化槽事業	処 理 人 口 D (人)	566	564	2
	普 及 率 $\frac{D}{A} \times 100$ (%)	0.2	0.2	0.0
	基 数 (基)	125	125	0

(2) 事業収入に関する事項

ア 収納の状況

項 目			調		
			前 年 度 か ら 繰 越	過 年 度 修 正	当 年 度 調 定 額
事業収入益	営業収益	下 水 道 使 用 料	円 603,940,959	円 △6,982,866	円 5,187,815,531
		他 会 計 負 担 金	0	0	3,006,408,000
		受 託 事 業 収 益	7,812,273	0	8,623,273
		そ の 他 の 営 業 収 益	11,000	0	8,355,550
		小 計	611,764,232	△6,982,866	8,211,202,354
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	23,221,545
		他 会 計 負 担 金	0	0	234,622,000
		国 、 県 補 助 金	0	0	12,554,825
		他 会 計 補 助 金	0	0	49,727,000
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,545,606	0	4,450,358
		雑 収 益	24,635,735	0	14,260,164
		小 計	38,181,341	0	338,835,892
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	587,277	△106,986	0
		小 計	587,277	△106,986	0
	事 業 収 益 計		650,532,850	△7,089,852	8,550,038,246
	資本的収入	建 設 企 業 債	0	0	1,417,400,000
		工 事 負 担 金	9,063,000	0	14,855,500
		他 会 計 負 担 金	0	0	233,412,000
		下 水 道 事 業 費 負 担 金	1,336,186	0	14,599,150
下 水 道 事 業 費 分 担 金		7,342,904	△487,790	27,147,430	
国 庫 補 助 金		0	0	581,467,381	
固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	35,500	
資 本 的 収 入 計		17,742,090	△487,790	2,288,916,961	
その他	仮受消費税及び地方消費税	63,245,297	△701,220	519,724,752	
	預 り 金 受 入	0	0	99,879,510	
	そ の 他	16,677,212	0	117,090,623	
	そ の 他 計	79,922,509	△701,220	736,694,885	
合 計		748,197,449	△8,278,862	11,575,650,092	

定	収 納 額	当 年 度 末 未 収 金	収 納 率
計			
円	円	円	%
5,784,773,624	5,007,543,960	777,229,664	86.6
3,006,408,000	3,006,408,000	0	100.0
16,435,546	7,812,273	8,623,273	47.5
8,366,550	8,353,050	13,500	99.8
8,815,983,720	8,030,117,283	785,866,437	91.1
23,221,545	23,221,545	0	100.0
234,622,000	234,622,000	0	100.0
12,554,825	12,554,825	0	100.0
49,727,000	49,727,000	0	100.0
17,995,964	13,545,606	4,450,358	75.3
38,895,899	28,937,070	9,958,829	74.4
377,017,233	362,608,046	14,409,187	96.2
480,291	0	480,291	0.0
480,291	0	480,291	0.0
9,193,481,244	8,392,725,329	800,755,915	91.3
1,417,400,000	1,417,400,000	0	100.0
23,918,500	23,918,500	0	100.0
233,412,000	233,412,000	0	100.0
15,935,336	15,051,060	884,276	94.5
34,002,544	25,777,730	8,224,814	75.8
581,467,381	581,467,381	0	100.0
35,500	35,500	0	100.0
2,306,171,261	2,297,062,171	9,109,090	99.6
582,268,829	503,109,486	79,159,343	86.4
99,879,510	99,879,510	0	100.0
133,767,835	105,445,870	28,321,965	78.8
815,916,174	708,434,866	107,481,308	86.8
12,315,568,679	11,398,222,366	917,346,313	92.6

イ 事業収益に関する事項

項 目	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減 (△)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	5,187,815,531	53.92	4,193,638,178	49.81	994,177,353	23.71
他 会 計 負 担 金	3,006,408,000	31.24	2,765,409,000	32.85	240,999,000	8.71
受 託 事 業 収 益	8,623,273	0.09	7,812,273	0.09	811,000	10.38
その他の営業収益	8,355,550	0.09	5,486,420	0.07	2,869,130	52.30
営 業 収 益 計	8,211,202,354	85.34	6,972,345,871	82.82	1,238,856,483	17.77
受取利息及び配当金	23,221,545	0.24	4,553,500	0.05	18,668,045	409.97
他 会 計 負 担 金	234,622,000	2.44	243,939,000	2.90	△9,317,000	△3.82
国、県補助金	12,554,825	0.13	0	0.00	12,554,825	皆増
他 会 計 補 助 金	49,727,000	0.51	82,655,000	0.98	△32,928,000	△39.84
長期前受金戻入	1,075,486,568	11.18	1,073,092,148	12.75	2,394,420	0.22
雑 収 益	15,160,109	0.16	28,948,379	0.34	△13,788,270	△47.63
営 業 外 収 益 計	1,410,772,047	14.66	1,433,188,027	17.02	△22,415,980	△1.56
固定資産売却益	0	0.00	88,000	0.00	△88,000	皆減
その他特別利益	0	0.00	13,617,000	0.16	△13,617,000	皆減
特 別 利 益 計	0	0.00	13,705,000	0.16	△13,705,000	皆減
合 計	9,621,974,401	100.00	8,419,238,898	100.00	1,202,735,503	14.29

(3) 事業費に関する事項

項 目	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減 (△)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	増減率 (%)
管 渠 費	518,915,714	5.79	331,780,282	4.06	187,135,432	56.40
ポ ン プ 場 費	233,299,371	2.60	155,792,364	1.91	77,507,007	49.75
処 理 場 費	298,883,879	3.34	253,458,411	3.10	45,425,468	17.92
普 及 費	45,689,128	0.51	50,905,336	0.62	△5,216,208	△10.25
浄 化 槽 費	8,744,541	0.10	8,726,103	0.11	18,438	0.21
受 託 事 業 費	8,327,827	0.09	7,673,110	0.09	654,717	8.53
業 務 費	228,779,108	2.55	186,100,054	2.28	42,679,054	22.93
総 係 費	279,247,858	3.12	304,246,281	3.72	△24,998,423	△8.22
流域下水道管理費	2,250,949,092	25.11	1,898,641,819	23.23	352,307,273	18.56
減 価 償 却 費	4,462,889,662	49.79	4,462,565,488	54.59	324,174	0.01
資 産 減 耗 費	141,667,725	1.58	4,210,509	0.05	137,457,216	3,264.62
営 業 費 用 計	8,477,393,905	94.58	7,664,099,757	93.76	813,294,148	10.61
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	397,356,781	4.43	422,433,481	5.17	△25,076,700	△5.94
貸倒引当金繰入額	161,741	0.00	69,700	0.00	92,041	132.05
雑 支 出	86,471,903	0.97	72,127,433	0.88	14,344,470	19.89
営 業 外 費 用 計	483,990,425	5.40	494,630,614	6.05	△10,640,189	△2.15
固定資産売却損	13,587	0.00	0	0.00	13,587	皆増
固定資産譲渡損	817,048	0.01	0	0.00	817,048	皆増
過年度損益修正損	1,209,389	0.01	15,277,448	0.19	△14,068,059	△92.08
特 別 損 失 計	2,040,024	0.02	15,277,448	0.19	△13,237,424	△86.65
合 計	8,963,424,354	100.00	8,174,007,819	100.00	789,416,535	9.66

5 企業債の概況

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省財政融資資金	4,116,958,507	0	596,027,956	3,520,930,551
かんぽ生命保険	967,153,119	0	226,546,384	740,606,735
地方公共団体金融機構	22,652,270,084	1,368,100,000	1,681,514,410	22,338,855,674
東北銀行	0	49,300,000	0	49,300,000
合 計	27,736,381,710	1,417,400,000	2,504,088,750	26,649,692,960

(2) その他の企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省財政融資資金	317,723	0	24,355	293,368
岩手銀行	112,657,384	0	38,571,384	74,086,000
北日本銀行	99,370,460	0	5,272,460	94,098,000
東北銀行	17,719,648	24,500,000	4,341,888	37,877,760
合 計	230,065,215	24,500,000	48,210,087	206,355,128

6 その他

収 益 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事 業 収 益				円 9,621,974,401	
	1 営 業 収 益			8,211,202,354	
		1 下 水 道 使 用 料		5,187,815,531	
			1 公 共 下 水 道 使 用 料	5,114,504,591	水道使用者使用料 4,733,179,899円 井戸使用者使用料 380,591,697円 臨時排水使用料 732,995円
			2 農 集 排 使 用 料	67,225,952	
			3 浄 化 槽 使 用 料	6,084,988	
		2 他 会 計 負 担 金		3,006,408,000	
			1 一 般 会 計 負 担 金	3,006,408,000	雨水処理等に係る負担金
		3 受 託 事 業 収 益		8,623,273	
			1 受 託 事 業 収 益	8,623,273	受託事業に係る収益
		4 そ の 他 の 営 業 収 益		8,355,550	
			1 延 滞 金	994,000	
			2 手 数 料	7,361,550	下水道工事店指定手数料及び督促手数料
	2 営 業 外 収 益			1,410,772,047	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		23,221,545	
			1 預 金 利 息	23,221,545	
		2 他 会 計 負 担 金		234,622,000	
			1 一 般 会 計 負 担 金	234,622,000	企業債償還利子に係る負担金
		3 他 会 計 補 助 金		49,727,000	
			1 一 般 会 計 補 助 金	49,727,000	污水处理費等に要する補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入		1,075,486,568	
			1 長 期 前 受 金 戻 入	1,075,486,568	減価償却等による長期前受金収益化分
		5 雑 収 益		15,160,109	
			1 雑 収 益	15,160,109	不動産賃貸料外
		6 国 、 県 補 助 金		12,554,825	
			1 国 庫 補 助 金	12,554,825	水管理・国土保全局所管補助事業補助金

費 用 明

勘 定 科 目	合 計	営 業				
		管 渠 費	ポンプ場費	処 理 場 費	普 及 費	浄 化 槽 費
	円	円	円	円	円	円
給 料	190,109,035	72,054,412	15,114,000	15,273,495	22,778,958	0
諸 手 当	97,328,091	37,107,481	6,443,035	7,210,903	8,322,436	0
賞与引当金繰入額	28,783,000	10,723,000	2,703,000	2,442,000	3,274,000	0
法 定 福 利 費	58,166,622	22,377,008	4,455,130	4,591,538	6,055,146	0
法定福利費引当金繰入額	5,724,000	2,142,000	547,000	488,000	636,000	0
旅 費 及 び 交 通 費	267,478	10,910	0	0	8,728	0
退 職 給 付 費	48,758,000	0	0	0	0	0
報 償 費	105,000	0	0	0	105,000	0
被 服 費	1,300,100	671,660	211,560	176,260	133,660	0
備 消 品 費	5,072,947	2,040,146	588,999	2,103,009	81,815	0
燃 料 費	2,066,315	748,713	311,198	902,537	86,666	17,201
光 熱 水 費	3,658,279	0	2,082,162	1,576,117	0	0
印 刷 製 本 費	203,261	0	0	0	90,337	0
通 信 運 搬 費	7,238,014	3,849,964	1,626,722	1,304,347	24,704	0
広 告 料	376,030	0	0	0	0	0
委 託 料	337,433,876	102,722,618	17,020,850	163,416,155	3,400,000	2,940,000
手 数 料	44,894,922	305,960	180,000	38,603,045	9,600	4,326,774
賃 借 料	7,672,501	1,583,268	0	584,419	227,824	0
修 繕 費	410,433,017	232,093,072	152,294,480	23,764,085	50,280	1,447,100
動 力 費	76,003,294	10,618,050	29,151,603	36,233,641	0	0
材 料 費	19,176,234	15,654,154	441,600	39,000	0	0
工 事 請 負 費	854,000	854,000	0	0	0	0
補 償 費	1,288,100	1,243,000	0	45,100	0	0
研 修 費	3,815,729	0	0	0	0	0
厚 生 費	2,211,810	263,750	41,220	51,900	63,510	0
会 費 負 担 金	837,450	0	0	0	0	0
租 税 公 課	189,600	150,200	24,600	14,800	0	0
保 険 料	2,089,383	1,326,146	62,212	63,528	30,770	13,466
補 助 金	221,052	0	0	0	221,052	0
負 担 金	2,509,486,060	376,202	0	0	88,642	0
貸倒引当金繰入額	7,235,059	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	4,462,889,662	0	0	0	0	0
資 産 減 耗 費	141,667,725	0	0	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	397,356,781	0	0	0	0	0
雑 支 出	86,471,903	0	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	13,587	0	0	0	0	0
固 定 資 産 譲 渡 損	817,048	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,209,389	0	0	0	0	0
合 計	8,963,424,354	518,915,714	233,299,371	298,883,879	45,689,128	8,744,541

地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用することのできない経費のうち、
職員給与費 予算額（消費税及び地方消費税込み） 435,272,000円 執行額（消費税及び地方消費税込み）
交 際 費 予算額（消費税及び地方消費税込み） 300,000円 執行額（消費税及び地方消費税込み）

細 書

費 用						営業外費用	特別損失
受託事業費	業 務 費	総 係 費	流 域 下 水 道 管 理 費	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	小 計		
円	円	円	円	円	円	円	円
3,864,000	8,688,384	52,335,786	0	0	190,109,035	0	0
2,506,179	3,609,309	32,128,748	0	0	97,328,091	0	0
554,000	1,433,000	7,654,000	0	0	28,783,000	0	0
1,281,258	2,267,006	17,139,536	0	0	58,166,622	0	0
107,000	270,000	1,534,000	0	0	5,724,000	0	0
0	0	247,840	0	0	267,478	0	0
0	0	48,758,000	0	0	48,758,000	0	0
0	0	0	0	0	105,000	0	0
0	0	106,960	0	0	1,300,100	0	0
0	22,582	236,396	0	0	5,072,947	0	0
0	0	0	0	0	2,066,315	0	0
0	0	0	0	0	3,658,279	0	0
0	0	112,924	0	0	203,261	0	0
0	76,153	356,124	0	0	7,238,014	0	0
0	0	376,030	0	0	376,030	0	0
0	0	47,934,253	0	0	337,433,876	0	0
0	919,301	550,242	0	0	44,894,922	0	0
0	0	5,276,990	0	0	7,672,501	0	0
0	770,000	14,000	0	0	410,433,017	0	0
0	0	0	0	0	76,003,294	0	0
0	3,041,480	0	0	0	19,176,234	0	0
0	0	0	0	0	854,000	0	0
0	0	0	0	0	1,288,100	0	0
0	0	3,815,729	0	0	3,815,729	0	0
15,390	28,560	1,747,480	0	0	2,211,810	0	0
0	0	837,450	0	0	837,450	0	0
0	0	0	0	0	189,600	0	0
0	0	593,261	0	0	2,089,383	0	0
0	0	0	0	0	221,052	0	0
0	207,653,333	50,418,791	2,250,949,092	0	2,509,486,060	0	0
0	0	7,073,318	0	0	7,073,318	161,741	0
0	0	0	0	4,462,889,662	4,462,889,662	0	0
0	0	0	0	141,667,725	141,667,725	0	0
0	0	0	0	0	0	397,356,781	0
0	0	0	0	0	0	86,471,903	0
0	0	0	0	0	0	0	13,587
0	0	0	0	0	0	0	817,048
0	0	0	0	0	0	0	1,209,389
8,327,827	228,779,108	279,247,858	2,250,949,092	4,604,557,387	8,477,393,905	483,990,425	2,040,024

収益的支出の執行状況は次のとおりである。

422,349,503円

0円

下水道事業決算（財政状況）の推移

（単位：百万円、％）

区 分			令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 (A)	令和7年度 決算額 (B)	R06→R07 比較増減対前年比 (B-A)	
収 益 的 収 入	1	下 水 道 使 用 料	4,174	4,156	4,108	4,128	4,194	5,188	994	23.7%
	2	そ の 他 営 業 収 益	2,483	2,506	2,575	2,562	2,778	3,023	245	8.8%
	3	営 業 外 収 益	1,324	1,286	1,215	1,201	1,433	1,411	△ 22	△1.5%
		（長期前受金戻入）	921	931	945	958	1,073	1,075	2	0.2%
	4	特 別 利 益	0	12	0	0	14	0	△ 14	皆減
		合 計	7,981	7,960	7,898	7,891	8,419	9,622	1,203	14.3%
支 出 （ 税 的 支 出 ）	1	営 業 費 用 （流域、減価償却費以外）	1,156	1,178	1,131	1,097	1,303	1,763	460	35.3%
	2	流 域 管 理 負 担 金	1,670	1,668	1,891	1,887	1,899	2,251	352	18.5%
	3	減 価 償 却 費	4,074	4,118	4,150	4,169	4,462	4,463	1	0.0%
	4	営 業 外 費 用	672	608	563	497	495	484	△ 11	△2.2%
	5	特 別 損 失	2	1	2	2	15	2	△ 13	△86.7%
		合 計	7,574	7,573	7,737	7,652	8,174	8,963	789	9.7%
		当年度純利益	407	387	161	239	245	659	414	169.0%
資 本 的 収 入 支 出 （ 税 込 ）	1	企 業 債	1,308	1,367	1,349	1,409	1,353	1,417	64	4.7%
	2	負 担 金 及 び 分 担 金	606	628	465	432	353	290	△ 63	△17.8%
	3	補 助 金	652	811	722	711	510	582	72	14.1%
	4	そ の 他	0	0	0	0	31	0	△ 31	皆減
		合 計	2,566	2,806	2,536	2,552	2,247	2,289	42	1.9%
	1	建 設 改 良 費	2,475	2,641	2,601	2,453	2,364	2,408	44	1.9%
	2	企 業 債 償 還 金	3,235	2,994	2,862	2,653	2,755	2,552	△ 203	△7.4%
	3	そ の 他 資 本 的 支 出	1	5	9	0	0	0	0	—
		合 計	5,711	5,640	5,472	5,106	5,119	4,960	△ 159	△3.1%
		資本的収支額（△不足額）	△ 3,145	△ 2,834	△ 2,936	△ 2,554	△ 2,872	△ 2,671	201	△7.0%
留 保 資 金 の 状 況	1	過年度分損益勘定留保資金	918	1,123	1,617	2,027	2,845	3,510	665	23.4%
	2	前年度繰越利益剰余金	2,631	3,038	3,425	3,587	3,825	4,070	245	6.4%
	3	当年度分損益勘定留保資金等	3,350	3,328	3,347	3,343	3,538	3,779	241	6.8%
	4	当年度分利益剰余金	407	387	161	239	245	659	414	169.0%
		合 計	7,306	7,876	8,550	9,196	10,453	12,018	1,565	15.0%
		翌年度繰越留保資金	4,161	5,042	5,614	6,642	7,581	9,347	1,766	23.3%

企業債未償還残高

32,356	30,729	29,216	27,972	27,966	26,856	△ 1,110	△4.0%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	-------

※令和5年度以前は公共下水道事業のみ。